

計画事業番号	00168	事務事業名	避難行動要支援者対策事業	担当部署	保健福祉部福祉課	電話	2134
--------	-------	-------	--------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	災害対策基本法			
事務事業開始年度	平成28年		個別計画等	北広島市地域防災計画、北広島市避難行動要支援者避難支援プラン			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	新規

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章) 支えあい健やかに暮らせるまち	
	(第 2 節) 地域福祉の推進	
	(施策 1) 地域福祉推進体制の充実	
2 対象	高齢者、障がい者、妊産婦、難病患者など	
3 目的と内容	災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の整備や避難支援等関係者への名簿提供等を行うため、住民基本台帳情報等と連携した名簿管理システムを導入して名簿情報を管理し、避難支援等関係者と連携しながら災害時の避難支援に備える。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	(1)災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿を作成。 (2)避難行動要支援者名簿の管理等を行うシステムを導入。 (3)平常時提供に対する同意者の名簿を避難支援等関係者へ提供。
	29年度	昨年度導入したシステムを活用し、避難行動要支援者名簿の定期的な更新や民生委員、自治会・町内会の協力のものと、避難支援等関係者への平常時名簿の提供をさらに進め、要支援者一人ひとりの災害時における支援について検討を進める。

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
避難行動要支援者名簿の更新 名簿管理システムの構築	避難行動要支援者名簿登載者数2,326人	避難行動要支援者名簿の更新 システムによる名簿情報の管理	避難行動要支援者名簿の更新 システムによる名簿情報の管理	避難行動要支援者名簿の更新 システムによる名簿情報の管理	避難行動要支援者名簿の更新 システムによる名簿情報の管理	避難行動要支援者名簿の更新 システムによる名簿情報の管理	避難行動要支援者名簿の更新 システムによる名簿情報の管理

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	—	平成28年度からの新規事業		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	地震や大雨災害などに備え、一人で避難することが困難な避難行動要支援者に関する避難支援の準備を進めることは非常に重要なことから、今後も対象者の把握や避難支援等関係者との情報共有を継続していく。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			3,473		727		731		731	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	3,473		727		731		731	
	① 合計	3,473		727		731		731		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	1,260	0	1,260	0	1,260	0	1,260	0	
総事業費①+④			4,733		1,987		1,991		1,991	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①名簿作成回数	回	2	2	2	2
		実績値	1			
	②名簿登載者数	人	2,300	2,300	2,300	2,300
		実績値	2,326			
③平常時の名簿提供等に対する同意者数	目標値	人	1,610	1,610	1,610	1,610
	実績値		1,308			
④	目標値					
	実績値					
成果指標	①名簿対象者に対する同意者の率	%	70	70	70	70
	【同意者数÷名簿登載者数】	実績値	56			
	②	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	災害に備え、避難行動要支援者情報の把握や避難支援等関係者との情報共有などは重要であり、妥当な事業である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	名簿管理システムを導入して、要支援者名簿の作成や避難支援等関係者への提供を進めているが、定期的な情報更新や名簿提供のさらなる推進が必要である。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	名簿情報の定期的な更新により最新情報を把握するとともに、平常時の名簿提供を推進することで、避難支援等関係者との情報共有が進み、災害時の体制整備が図られる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	平成28年度に名簿管理システムの導入が完了し、初期費用は今後発生しないことから、平成29年度以降はコストが下がっている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けあり <input type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	--

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--